



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェクシーード

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理IR部

(氏名) 町田 英彦

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	323	△13.0	△31	—	△29	—	△30	—
26年12月期第2四半期	371	△34.6	△55	—	△57	—	△77	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△2.06	—
26年12月期第2四半期	△6.18	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	469	—	256	—	—	54.3
26年12月期	474	—	257	—	—	53.8

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 254百万円 26年12月期 255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	782	14.5	6	—	4	—	1	—	0.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	15,000,732 株	26年12月期	14,700,732 株
27年12月期2Q	236 株	26年12月期	236 株
27年12月期2Q	14,987,472 株	26年12月期2Q	12,600,496 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内企業の収益改善等の活発化が推進され、多くの企業は積極的に事業拡張や差異性を図るなど成長戦略を立てており、当社の主要ビジネスである人財のマネジメントである「タレントマネジメント」及び「ITコンサルティング」など専門性に特化したコンサルティングの商談・需要が旺盛となってきております。また、当社の実績を高く評価した海外企業からの商談案件も増加傾向にあります。

このようなビジネス環境の中、当社の第1四半期会計期間（平成27年1月～3月）は、新製品開発準備、プロジェクト管理強化等の仕組み作りに重きを置きました。第2四半期会計期間（平成27年4月～6月）は、積極的に受注活動とコスト削減を実施いたしました。この結果、当第2四半期会計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上できました。

当第2四半期累計期間においては、第1四半期会計期間の業績の低迷により、売上高が減少し、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上することとなりました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「製品サービス」の3つの分野を事業の柱として売上の拡大を図るために、ソリューションラインナップを拡充し、製品ベンダー、同業他社とのパートナー提携の拡大を行っております。それらに加え、業績回復のために結果重視のオペレーションへの変革を行い、継続して行ってきたコスト削減の効果により営業費用の縮小を図っております。

当社の第1の事業の柱である「ERPコンサルティング」については、海外企業が当社で使用しているERPを日本の関連会社へ導入する案件の受注が増えてきており、積極的に受注の拡大を図っております。また、中堅企業やサービス業に適した、ネットスイート株式会社（本社：米国、カリフォルニア州）のクラウドベースERPであるNetSuiteの導入コンサルティングサービスの受注についても、中堅企業の多い中部関西圏へ営業エリアの拡大を図るとともに、同業他社との協業による新規案件の受注を拡大しております。

第2の事業の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、市場の需要動向を捉え、タレントマネジメントシステムの取扱商品の拡充を行ったことにより商談の機会が増加しており、タレントマネジメントの導入コンサルティング案件の受注件数が増加しております。今後とも積極的に販売を拡大してまいります。

第3の事業の柱である「製品サービス」の分野においては、スケジュール同期ソフトであるGX_Syncについて新規の同期のアダプターの開発を受注いたしました。今後についても他の新しいスケジューラとの同期ができるようにすることで新しい顧客の獲得に努めてまいります。企業におけるワークスタイルの変革を提案するGX_SmaworXシリーズについては、導入コンサルティング用のテンプレートの開発を終了いたしました。これらのテンプレートを利用したコンサルティング案件の受注を拡大してまいります。GX_SmaworXシリーズは、営業資料やカタログなどの企業内の様々なドキュメントを動画やWeb連携を行いスマート化することで業務の効率化を支援するソリューション「GX_SmadoX」並びにシャドーIT対策など企業におけるセキュアにファイル活用を支援する「GX_SmaboX」及び、外出時、在宅勤務、災害時においても様々なデバイスにおいて単一のデスクトップ環境での作業が行える

「GX_SmadesX」、社内のコミュニケーションをSNSで活性化する「GX_Smasocial」のソリューションラインナップを取り揃えております。

第1四半期会計期間は、新サービス、新製品販売の準備期間であったこと、これまで赤字要因であった不採算プロジェクトや不採算事業の再整理を行ったため、売上高は業績予想を下回り、営業損失を計上することとなりました。しかしながら、当第2四半期会計期間については、不採算プロジェクトがなくなり、利益重視のオペレーションを行ったことにより、営業利益を計上することができました。当第2四半期累計期間の売上高は、323,063千円（前年同期比13.0%減）となりました。営業損失は31,957千円（前年同期は営業損失55,748千円）、経常損失は29,001千円（前年同期は経常損失57,584千円）、四半期純損失は30,850千円（前年同期は四半期純損失77,853千円）となり、売上高の減少に比較して、赤字幅を減少させることができました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末と比べ5,324千円減少し、469,557千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、8,927千円減少し、409,778千円となりました。これは主に現金及び預金、仕掛品の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、3,603千円増加し、59,778千円となりました。これは主に無形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、4,433千円減少し、213,227千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、98千円増加し、195,090千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、4,531千円減少し、18,136千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて892千円減少し、256,329千円となりました。これは主に、資本剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ47,172千円減少し、249,837千円となりました。

営業活動で使用した資金は26,090千円となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加21,242千円であり、支出の主な内訳は、税引前四半期純損失28,960千円及び売上債権の増加11,449千円であります。

投資活動で使用した資金は37,377千円となりました。支出の主な内訳は、定期預金の預入れによる支出30,300千円であります。

財務活動で獲得した資金は16,296千円となりました。収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入30,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出13,704千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年7月28日の「平成27年12月期第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間については、第2四半期会計期間の業績が回復してきているものの、第1四半期会計期間が新サービス、新製品販売の準備期間であったこと、これまで赤字要因であった不採算プロジェクトや不採算事業の再整理を完了したことにより、売上が伸び悩み、営業損失、経常損失、四半期純損失の計上に至りました。当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると考えられます。

昨年度に引き続き、製造原価、販売管理費の削減を行ったこと、結果重視のオペレーションモデルに変革したことで、売上総利益、営業損益の改善が図れております。「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載の課題に取り組むとともに、引き続き以下の施策を講じております。

1. 営業体制の強化と同業他社とのアライアンス協業の開始、営業エリアの中部関西圏への拡大
2. 取扱製品の拡充による販売機会獲得の強化
3. セミナー開催等マーケティング活動の強化による販売機会の拡大
4. 即戦力となるコンサルタントの新規採用、外部コンサルタントとの協業の促進
5. コンサルタントの育成によるスキルアップ及び多能化による稼働率の改善
6. 全ての領域における継続的な経費の抑制と削減
7. M&Aを視野に入れた事業領域の拡大と優秀な人材の確保

これらの施策による改善は順調に進捗しております。業績についても、当第2四半期会計期間においては黒字化することができており、収益性の改善も進んでおります。また、業績が計画通りに推移しない場合であっても手持ち資金に問題が無いことを確認しております。当社といたしましては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,110	280,237
売掛金	105,437	116,886
仕掛品	11,155	3,349
その他	5,634	10,005
貸倒引当金	△632	△701
流動資産合計	418,705	409,778
固定資産		
有形固定資産	10,473	9,616
無形固定資産	29,548	34,174
投資その他の資産	16,153	15,986
固定資産合計	56,175	59,778
資産合計	474,881	469,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,726	11,428
関係会社短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	22,725	15,835
未払法人税等	9,534	4,866
賞与引当金	-	21,242
その他	52,007	51,717
流動負債合計	194,992	195,090
固定負債		
長期借入金	8,814	2,000
退職給付引当金	13,853	16,136
固定負債合計	22,667	18,136
負債合計	217,660	213,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,403	1,037,433
資本剰余金	1,208,833	120,242
利益剰余金	△1,975,511	△902,740
自己株式	△28	△28
株主資本合計	255,696	254,906
新株予約権	1,525	1,423
純資産合計	257,221	256,329
負債純資産合計	474,881	469,557

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	371,443	323,063
売上原価	291,927	267,763
売上総利益	79,516	55,299
販売費及び一般管理費	135,265	87,257
営業損失(△)	△55,748	△31,957
営業外収益		
受取利息	246	65
受取補償金	870	—
貸倒引当金戻入額	—	5,084
その他	99	247
営業外収益合計	1,216	5,397
営業外費用		
支払利息	2,711	2,118
その他	340	322
営業外費用合計	3,052	2,441
経常損失(△)	△57,584	△29,001
特別利益		
新株予約権戻入益	422	41
特別利益合計	422	41
特別損失		
減損損失	18,801	—
特別損失合計	18,801	—
税引前四半期純損失(△)	△75,963	△28,960
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等合計	1,890	1,890
四半期純損失(△)	△77,853	△30,850

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△75,963	△28,960
減価償却費	5,877	3,384
減損損失	18,801	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△632	△84
賞与引当金の増減額（△は減少）	12,734	21,242
退職給付引当金の増減額（△は減少）	471	2,283
受取利息	△246	△65
支払利息	2,711	2,118
新株予約権戻入益	△422	△41
売上債権の増減額（△は増加）	105,235	△11,449
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,514	7,805
仕入債務の増減額（△は減少）	△30,284	△9,297
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,050	△635
未払金の増減額（△は減少）	△9,561	△151
長期前払費用の増減額（△は増加）	308	166
その他	△9,679	△5,254
小計	13,784	△18,937
利息の受取額	255	65
利息の支払額	△6,706	△3,507
法人税等の支払額	△3,785	△3,780
法人税等の還付額	4	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,553	△26,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△30,300
有形固定資産の取得による支出	△2,694	△314
有形固定資産の売却による収入	86	—
無形固定資産の取得による支出	△16,025	△6,917
長期貸付金の回収による収入	9	153
敷金及び保証金の回収による収入	2,613	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,839	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,149	△37,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,996	△13,704
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,996	16,296
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69,591	△47,172
現金及び現金同等物の期首残高	213,830	297,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	144,238	249,837

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,030千円増加しました。また、当社は、平成27年3月27日開催の定時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,103,621千円を減少し、その他資本剰余金へ振替え、振替え後のその他資本剰余金を全額繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補を行っております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,037,433千円、資本剰余金が120,242千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。